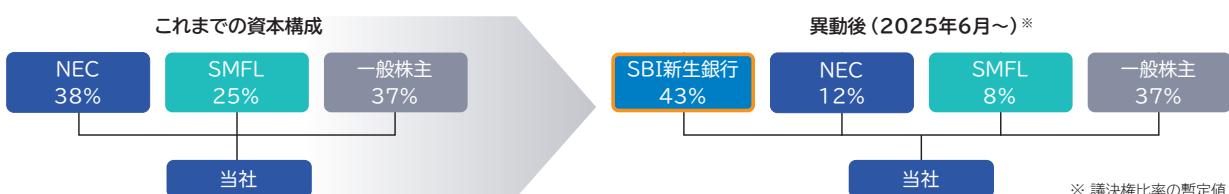


主要株主が異動、SBI新生銀行が当社の筆頭株主に

2024年10月、当社は株式会社SBI新生銀行（以下「SBI新生銀行」）の持分法適用関連会社となりました。SBI新生銀行は、これまで筆頭株主であった日本電気株式会社（以下「NEC」）及び三井住友ファイナンス&リース株式会社（以下「SMFL」）の所有株式持分の一部を取得しました。その後SBI新生銀行は、2025年6月に当社株式を追加取得し、当社所有株式比率は43%となりました。引き続きNECは12%、SMFLは8%の当社株式を所有しています。

SBI新生銀行グループが持つ顧客基盤や金融機能はこれまでの当社にないものが多く、当社の顧客基盤や収益機会の拡大に向け、事業シナジーの創出に向けた活動を推進します。また、NECとは業務提携契約等を締結し、ビジネスパートナーとして引き続き緊密な連携を続け、中期計画2025及びグループビジョン2030の実現に向けた取り組みを進めてまいります。



主要株主異動に関する主なプレスリリース等

日付	主な内容と関連するプレスリリース等のURL
2024年 7月12日	<ul style="list-style-type: none"> SBI新生銀行がNEC及びSMFLから株式譲渡を受ける旨を公表 SBI新生銀行及び昭和リース株式会社との業務提携につき、基本合意契約を締結 NECとの業務提携契約等の契約を締結 https://pdf.irpocket.com/C8793/Oxqc/bC4R/hjGu.pdf
2024年 9月30日	<ul style="list-style-type: none"> SBI新生銀行及び昭和リース株式会社と業務提携を締結 https://pdf.irpocket.com/C8793/EAzE/TNPf/dy6Y.pdf
2024年10月 2日	<ul style="list-style-type: none"> 主要株主の異動が完了、SBI新生銀行が当社株式33.32%を保有する筆頭株主となる (NECグループからSBI新生銀行グループへ移行) https://pdf.irpocket.com/C8793/EAzE/Kqb4/gNOn.pdf
2024年12月12日	<ul style="list-style-type: none"> 臨時株主総会を開催。NECからの社外役員の辞任を踏まえ、SBI新生銀行より社外役員を招聘。 株主総会の決議を経て、新体制へ
2025年 5月26日	<ul style="list-style-type: none"> SBI新生銀行が当社株式を追加取得する意向を表明（公開買付）https://xml.irpocket.com/C8793/2025/0526release.pdf
2025年 6月24日	<ul style="list-style-type: none"> SBI新生銀行が当社株式を43.48%取得 https://pdf.irpocket.com/C8793/OtX6/MiSh/olAf.pdf

SBI新生銀行及び昭和リースとの業務提携について

2024年10月の主要株主等の異動に伴い、当社はSBI新生銀行及びSBI新生銀行の連結子会社である昭和リース株式会社（東京都中央区、代表取締役社長 泰山信介、以下「昭和リース」）と業務提携の基本合意を締結しました。

SBI新生銀行の連結子会社である昭和リースは、中堅中小企業を主要なお客様として、2019年には神鋼リース（現新生コベルコリース）を子会社化し、建設機械・産業工作機械分野のアセットビジネスの強化、ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）住宅開発ファンドやグリーンビル開発ファンドの組成、不動産（建物）リースの拡大に取り組んできました。

昭和リースは、官公庁や大企業を主要顧客とし、ICTを活用したサービスに強みを持つ当社とは、異なる顧客基盤や強みを有しております、今後、協業・連携を推進していくことで両社の収益力向上とサステナビリティ経営の推進を加速していきます。

SBI新生銀行グループとのシナジー

2024年10月の業務提携契約の締結以降、SBI新生銀行グループとの間で定例協議会を通じた具体的な連携が本格化しています。2025年3月期には、協業検討規模が約900億円（2025年4月時点）に達し、不動産ファイナンスや再生可能エネルギー、ストラクチャードファイナンス等の分野において、着実に営業資産の積み上げが進みました。現在も複数の案件が実行段階にあり、協業による実効性の高い成果が表れ始めています。

さらに2026年3月期に向けて、既に多数のパイプラインや戦略テーマについて協議が進行中であり、提携効果のさらなる拡大が期待されます。両社は今後も中長期的視点での事業シナジーの最大化に向け、連携を一層強化していく方針です。